

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、春日井市農地利用効率化等支援交付金実
施要綱第 4 条第 1 項の規定により、交付金 円の交付を申請する。

記

（以下の内容は農地利用効率化等支援交付金事業実施計画をもって代えることができる。）

1 事業の目的

2 事業内容及び経費の内訳（予定）

事業内容 (機械等名、規模等)	実施期間		総事業費 (A) + (B) + (C)	経費の内訳			備 考
	着手 (契約) 予定年月 日	しゅん工 (納入) 予定年月 日		交付金 (A)	経営体負担経費		
					融資額 (B)	その他 (C)	
	年 月 日	年 月 日	円	円	円	円	

※必要に応じて積算内訳を記載してください。

3 成果目標

項目	現状 (計画時)	1 年度目 (令和 年度)	2 年度目 (令和 年度)	3 年度目 (令和 年度)

4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

第2号様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市農地利用効率化等支援交付金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった 年度農地利用効率化等支援交付金については、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第5条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定します。

- 1 交付決定額 金 円
- 2 この交付金の対象となる事業
- 3 交付の条件

第 3 号様式（第 6 条関係）

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金変更交付申請書

年 月 日付け 第 号により交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第 6 条第 1 項の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 事業内容及び経費の内訳 (単位：円)

事業内容 (機械等名・規模等)	着工 (契約) 予定年月日	しゅん工 (納入) 予定年月日	事業費 (A)+(B)+(C)	経費の内訳			備考
				補助金 (A)	経営体負担経費		
					融資 (B)	その他 (C)	
計							

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

第 4 号様式(第 6 条関係)

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市農地利用効率化等支援交付金変更決定通知書

年 月 日付けで変更交付申請のあった、 年度農地利用効率化等支援交付金の交付決定を次のとおり変更します。

- 1 変更決定の額 円
- 2 計画変更の内容

3 交 付 の 条 件

第 5 号様式（第 7 条関係）

春日井市農地利用効率化等支援交付金交付申請取下書

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった農地利用効率化等支援交付金の交付申請を、下記の理由により取下げたいので、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第 7 条の規定に基づき提出します。

交付金交付 申請取下理由	
-----------------	--

第 6 号様式(第 9 条関係)

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金に係る交付決定前着工届

年度計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付金交付決定前に着工（契約）したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、自らが負担すること。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

助成 対象者名	事業内容 (機械等名、規模、 台数)	事業費	着工 予定 年月日	しゅん工 予定 年月日	理由
		円	年 月 日	年 月 日	

第 7 号様式(第 9 条関係)

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金に係る着工（契約）届

年度農地利用効率化等支援実施計画に基づく事業について、下記のとおり着工（契約）しましたので届け出ます。

記

事業内容 (機械等名・規模等)	
事業費（円）	円
着工（契約）住所	
着工（契約）年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日

備考 ： 必要に応じ工程表等を添付すること

第8号様式(第12条関係)

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金に係るしゅん工（納入）届

年度農地利用効率化等支援交付金事業について、下記のとおり整備が完了したので届け出ます。

記

事業内容（機械等名、規模等）	
事業費（円）	円
着工（契約）住所	
着工（契約）年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
関係法令検査年月日	
	法
しゅん工（納入）検査年月日（または予定日）	年 月 日
引渡し年月日（または予定日）	年 月 日

備考

- 1 : 必要に応じ、請負（受注）者からの完了届（納品書）の写しを添付してください。
- 2 : 関係法令検査年月日から引渡し年月日までの欄は、施設等工事を伴う場合のみ記入してください。

第9号様式（第13条関係）

年 月 日

春日井市長

住所又は所在
氏名又は名称及び代表者名

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号により変更交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第13条第1項の規定により、関係書類を添付してその実績を報告します。

記

1 事業の目的

2 事業内容及び経費の内訳

事業内容 (機械等名・規模等)	着工 (契約) 年月日	しゅん工 (納入) 年月日	事業費 (A)+(B)+(C)	経費の内訳			備考
				交付金 (A)	経営体負担経費		
					融資 (B)	その他 (C)	
計							

3 事業完了年月日 年 月 日

4 添付書類
事業に係る請求書、納品書及び領収書の写し

第 10 号様式(第 13 条関係)

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年度農地利用効率化等支援交付金の消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知があった補助金について、
春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第 13 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|-----------------------------------|---|---|
| 1 | 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した
消費税仕入額控除額 | 金 | 円 |
| 4 | 交付金返還相当額 (3-2) | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、交付対象者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し
- ・ 付表「課税売上割合・控除対象仕入れ税等の計算表」の写し
- ・ 3 の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・ 補助対象者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該交付金に係る消費税仕入控除額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること

- 6 当該交付金に係る消費税仕入控除額がない場合、その理由を記載
[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の書類を添付すること。

なお、補助対象者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・ 免税事業者の場合は、支援事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

- ・ 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金、又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる書類
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、支援事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し
- ・ 補助対象者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

第 11 号様式（第 14 条関係）

第 号
年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者 様

春日井市長

春日井市農地利用効率化等支援交付金確定通知書

年 月 日付けの事業実績報告書について審査の結果、次の金額を 年度農地利用効率化等支援交付金事業に対する交付金と確定したので、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第 14 条の規定により通知します。

金 円

第 12 号様式（第 17 条関係）

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

電話番号

【請求担当者】

☐（上記と同一の場合は☐にチェック）

氏名

電話番号

年度春日井市農地利用効率化等支援交付金精算請求書

年 月 日付け 第 号により交付金の額の確定通知があった交付金について、次の金額を交付されるよう、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第 17 条の規定により請求します。

記

請 求 額		円
内 訳	交付決定額	円
	交付済額	円
	精算請求額	円
	残額	円
振 込 先	金融機関名	
	口座種別	
	口座番号	
	口座名義人	

年 月 日

春日井市長

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名
電話番号
【請求担当者】
☐ (上記と同一の場合は☐ にチェック)
氏名 電話番号

年度農地利用効率化等交付金概算払請求書

年 月 日付け 第 号により交付決定の通知があった事業について、下記により、
交付金 円を概算払により交付されたく、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱
第 17 条第 2 項の規定により、交付されるよう請求します。
また、あわせて、年 月 日現在における遂行状況を下記のとおり報告します。

記

事業内容 (機械等 名、規模等)	補助事業 に要する 経費	交付金 (A)	既受領額 (B)		遂行状況 月 日 現在の出来高	今回請求額 (C)		残額 (A) - (B) - (C)		事業完了年月日	備考
			金額	出来高		金額	月 日 までの出来高	金額	月 日 までの出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		

(注) 精算払の場合には、表題及び文章中の「概算払」を「精算払」とすること。

第14号様式（第18条関係）

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市農地利用効率化等支援交付金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定した農地利用効率化等支援交付金について、次のとおり交付決定を取消すことに決定したので、春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第18条第3項の規定により通知します。

- 1 交付決定額 金 円
- 2 交付決定取消額 金 円
- 3 取消理由

第15号様式（第19条関係）

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市農地利用効率化等支援交付金返還通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定した農地利用効率化等支援交付金について、
春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第19条第1項の規定により通知します。

- 1 返還金額 金 円
- 2 返還理由 金 円
- 3 返還期限
- 4 返還方法

第16号様式（第19条関係）

春日井市農地利用効率化等支援交付金返還免除申請書

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市農地利用効率化等支援交付金実施要綱第19条第2項の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

返還免除を 申請する 理由	
---------------------	--

財 産 管 理 台 帳

補助対象者名

事業実施年度		年度	事業名		年度 春日井市農地利用効率化等支援交付金事業（								
事業の内容			事業実施期間		経費の区分				処分制限期間		処分の状況		摘要
施設、機械名	形式等	施行箇所 又は 設置場所	着工 (契約) 年月日	しゅん工 (納入) 年月日	事業費	負担区分			耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
						交付金	融資額	その他					

- (注意) 1 処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。
- 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。
- 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称、又は補助金の返還額を記入すること。
- 4 この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって代えることができる。
- 5 本台帳は、処分制限期間（処分した施設・機械については承認年月日）を経過するまで保存管理とすること。